

平成16事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書
監 事 意 見 書
監 査 人 の 監 査 報 告 書

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7
附属明細書	-----	9
2 勘定別財務諸表	-----	21
一般業務勘定	-----	23
貸借対照表	-----	24
損益計算書	-----	26
キャッシュ・フロー計算書	-----	27
損失の処理に関する書類	-----	28
行政サービス実施コスト計算書	-----	29
注記事項	-----	30
附属明細書	-----	33
貸付業務勘定	-----	37
貸借対照表	-----	38
損益計算書	-----	40
キャッシュ・フロー計算書	-----	41
利益の処分に関する書類	-----	42
行政サービス実施コスト計算書	-----	43
注記事項	-----	44
附属明細書	-----	47
添付書類		
平成16事業年度決算報告書	-----	51
財務諸表及び決算報告書 に関する監事意見書	-----	56
監査人の監査報告書	-----	57

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
流 動 資 産			
現金及び預金		678,494,794	
貸付金	5,644,307,130		
貸倒引当金	35,059,560	5,609,247,570	
前払費用		1,145,024	
未収収益		11,891,939	
未収金		423,240	
流動資産合計			6,301,202,567
固 定 資 産			
1 有形固定資産			
建物	213,115,000		
建物減価償却累計額	11,451,488	201,663,512	
車両運搬具	17,295,000		
車両運搬具減価償却累計額	1,556,550	15,738,450	
工具器具備品	49,623,325		
工具器具備品減価償却累計額	15,205,386	34,417,939	
有形固定資産合計		251,819,901	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	6,163,839		
電話加入権	182,000		
無形固定資産合計		6,345,839	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		700,000,000	
破産更生債権等			
破産更生債権等	142,375,833		
貸倒引当金	104,433,267	37,942,566	
敷金・保証金		10,882,840	
投資その他の資産合計		748,825,406	
固定資産合計			1,006,991,146
資 産 合 計			7,308,193,713

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		28,796,433	
預り補助金等		43,268,395	
一年内返済予定長期借入金		1,275,000,000	
未払金		9,555,042	
未払費用		20,165,709	
未払法人税等		70,000	
未払消費税等		1,757,600	
預り金		1,758,161	
前受収益		39,708	
流動負債合計			1,380,411,048
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	29,550,306		
資産見返補助金等	4,441,591	33,991,897	
長期借入金		3,906,500,000	
固定負債合計			3,940,491,897
負債合計			5,320,902,945
資本の部			
資本金			
政府出資金		275,907,851	
資本金合計			275,907,851
資本剰余金			
基本金		1,000,000,000	
資本剰余金		235,000	
損益外減価償却累計額		24,162,427	
資本剰余金合計			975,602,573
利益剰余金			735,780,344
資本合計			1,987,290,768
負債資本合計			7,308,193,713

損 益 計 算 書
(自 平成16年4月1日 ~ 至 平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	160,923,840		
人件費	29,208,263		
外部委託費	3,800,000		
水道光熱費	687,810		
旅費交通費	75,271,934		
消耗品費	18,367,596		
諸謝金	19,059,815		
通信費	2,489,118		
運搬費	2,208,338		
図書印刷費	15,639,166		
賃借料	4,374,274		
会議費	9,582,525		
保険料	1,453,076		
船舶使用料	50,400,000		
その他業務経費	77,135,671	470,601,426	
受託業務費			
代理店委託経費	53,066,626		
船舶使用料	12,000,000		
その他受託業務費	22,893,414	87,960,040	
貸付業務費			
外部委託費	14,027,015		
旅費交通費	6,345,685		
消耗品費	727,748		
通信費	1,955,998		
図書印刷費	960,225		
貸倒引当金繰入	6,210,691		
その他業務経費	1,187,404	31,414,766	
一般管理費			
役員報酬	36,991,600		
給与、賞与及び諸手当	130,344,827		
法定福利費	20,191,710		
其他人件費	19,653,861		
退職手当	889,000		
旅費交通費	3,393,810		
賃借料	36,498,621		
会議費	187,522		
水道光熱費	1,296,988		
消耗品費	839,404		
諸謝金	88,000		
通信費	296,009		
租税公課	592,700		
保険料	128,140		
図書印刷費	540,020		
その他管理経費	9,677,949		
減価償却費	4,854,338	266,464,499	
財務費用			
支払利息		87,827,853	
経常費用合計			944,268,584
経常収益			
運営費交付金収益		615,795,385	
受託収入		88,060,928	
補助金等収益		156,248,605	
貸付金利息		79,276,782	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,932,294		
資産見返補助金等戻入	877,621	2,809,915	
財務収益			
有価証券利息	4,537,534		
受取利息	99,899	4,637,433	
雑益		16,502	
経常収益合計			946,845,550
経常利益			2,576,966
臨時損失			
固定資産除却損		4,782,527	
臨時損失合計			4,782,527
臨時利益			
償却債権取立益		35,000	
臨時利益合計			35,000
当期純損失			2,170,561
当期総損失			2,170,561

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成16年4月1日～至 平成17年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	278,746,854
啓発支援費支出	160,923,840
人件費支出	236,302,925
受託業務費支出	85,996,811
貸付けによる支出	1,349,334,000
委託手数料支出	13,976,166
その他の業務支出	65,347,239
運営費交付金収入	660,082,000
受託収入	88,060,928
貸付金回収による収入	971,003,596
貸付金利息収入	79,408,920
補助金等収入	200,693,000
補助金等の精算による返還金の支出	22,071,988
その他収入	51,502
小計	213,399,877
利息の受取額	4,650,145
利息の支払額	93,178,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	301,928,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	32,780,400
有形固定資産の処分による支出	2,242,800
有形固定資産の売却による収入	315,000
無形固定資産の取得による支出	3,541,650
敷金・保証金の差入による支出	116,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,365,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,180,000,000
長期借入れによる収入	1,380,000,000
短期借入金の返済による支出	1,180,000,000
長期借入金の返済による支出	1,198,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,400,000
資金減少額	158,894,013
資金期首残高	537,388,807
資金期末残高	378,494,794

行政サービス実施コスト計算書
(自 平成16年4月1日～至 平成17年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	502,016,192		
一般管理費	266,464,499		
受託業務費	87,960,040		
財務費用	87,827,853		
臨時損失	4,782,527	949,051,111	
(2) (控除)自己収入等			
貸付金利息	79,276,782		
受託収入	88,060,928		
財務収益	4,637,433		
臨時利益	35,000		
雑益	16,502	172,026,645	
業 務 費 用 合 計			777,024,466
損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	16,108,288		
損益外固定資産除売却相当額	235,000		16,343,288
引当外退職給付増加見積額			11,807,090
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	274,166		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	16,841,983		17,116,149
行政サービス実施コスト			822,290,993

注 記 事 項

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～47年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.320%で算出しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

69,424,425円

補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

49,743,529円

キャッシュ・フロー計算書関係

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	678,494,794 円
定期預金	<u>300,000,000 円</u>
現金及び現金同等物	378,494,794 円

行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、1,041,820円については国からの出向職員に係るものです。

有価証券関係

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	700,000,000	706,160,000	6,160,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合 計	700,000,000	706,160,000	6,160,000

2 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
利付農林債券	-	700,000,000	-	-
合 計	-	700,000,000	-	-

重要な債務負担行為

該当なし

重要な後発事象

該当なし

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 開示すべきセグメント情報
- 11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 13 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 14 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	2,205,000	0	2,205,000	10,914	10,914	2,194,086	
	車両運搬具	0	17,295,000	0	17,295,000	1,556,550	1,556,550	15,738,450	
	工具器具備品	11,465,452	9,065,700	358,576	20,172,576	3,357,658	2,523,640	16,814,918	
	計	11,465,452	28,565,700	358,576	39,672,576	4,925,122	4,091,104	34,747,454	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	210,910,000	0	0	210,910,000	11,440,574	7,627,050	199,469,426	
	車両運搬具	550,000	0	550,000	0	0	0	0	
	工具器具備品	31,740,252	0	2,289,503	29,450,749	11,847,728	7,898,488	17,603,021	
	計	243,200,252	0	2,839,503	240,360,749	23,288,302	15,525,538	217,072,447	
有形固定資産合計	建物	210,910,000	2,205,000	0	213,115,000	11,451,488	7,637,964	201,663,512	
	車両運搬具	550,000	17,295,000	550,000	17,295,000	1,556,550	1,556,550	15,738,450	
	工具器具備品	43,205,704	9,065,700	2,648,079	49,623,325	15,205,386	10,422,128	34,417,939	
	計	254,665,704	28,565,700	3,198,079	280,033,325	28,213,424	19,616,642	251,819,901	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	2,740,500	3,541,650	0	6,282,150	994,186	690,999	5,287,964	
	計	2,740,500	3,541,650	0	6,282,150	994,186	690,999	5,287,964	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,750,000	0	0	1,750,000	874,125	582,750	875,875	
	計	1,750,000	0	0	1,750,000	874,125	582,750	875,875	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	4,490,500	3,541,650	0	8,032,150	1,868,311	1,273,749	6,163,839	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	4,672,500	3,541,650	0	8,214,150	1,868,311	1,273,749	6,345,839	
投資その他の資産	投資有価証券	700,000,000	0	0	700,000,000			700,000,000	
	破産更生債権等	148,964,416	16,062,465	22,651,048	142,375,833			142,375,833	
	貸倒引当金	101,835,627	7,997,842	5,400,202	104,433,267			104,433,267	
	敷金・保証金	10,766,840	116,000	0	10,882,840			10,882,840	
	計	757,895,629	8,180,623	17,250,846	748,825,406			748,825,406	

この他、期中に除却した固定資産に係る減価償却費（72,235円）がある。

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	い第619号農林債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	

3 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,022,284,594	485,010,000	421,250,666	0	1,086,043,928	
	農林資金	8,095,000	18,000,000	2,125,000	0	23,970,000	
	商工資金	85,961,274	92,900,000	21,819,613	0	157,041,661	
	計	1,116,340,868	595,910,000	445,195,279	0	1,267,055,589	
生活資金	更生資金	122,702,744	31,440,000	46,782,584	2,086,341	105,273,819	
	生活資金	60,728,161	19,960,000	26,397,342	1,656,100	52,634,719	
	修学資金	420,390,491	54,864,000	52,127,034	0	423,127,457	
	住宅改良資金	458,714,286	82,060,000	99,034,911	1,657,761	440,081,614	
	住宅新築資金	3,144,062,362	461,100,000	206,416,597	0	3,398,745,765	
	計	4,206,598,044	649,424,000	430,758,468	5,400,202	4,419,863,374	
法人資金	90,604,000	104,000,000	94,840,000	0	99,764,000		
計	5,413,542,912	1,349,334,000	970,793,747	5,400,202	5,786,682,963		

4 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
農林中金	1,751,600,000	170,000,000	470,400,000	1,451,200,000 (407,300,000)	1.51	H23.06.25	
北洋銀行	1,677,800,000	427,000,000	386,600,000	1,718,200,000 (418,300,000)	1.70	H23.12.25	
道信漁連	1,570,700,000	403,800,000	341,600,000	1,632,900,000 (395,200,000)	1.75	H23.11.25	
信金中金	0	379,200,000	0	379,200,000 (54,200,000)	1.65	H23.12.25	
計	5,000,100,000	1,380,000,000	1,198,600,000	5,181,500,000 (1,275,000,000)			

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,238,894,429	378,867,300	5,617,761,729	26,351,639	7,475,960	18,875,679	
貸倒懸念債権	25,684,067	861,334	26,545,401	10,495,072	5,688,809	16,183,881	
破産更生債権等	148,964,416	6,588,583	142,375,833	101,835,627	2,597,640	104,433,267	
計	5,413,542,912	373,140,051	5,786,682,963	138,682,338	810,489	139,492,827	

貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載している。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	275,907,851	0	275,907,851	
	計	275,907,851	0	275,907,851	
資本剰余金	基金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	
	資本剰余金 損益外固定資産 除売却差額	0	235,000	235,000	特定資産の除却
	計	1,000,000,000	235,000	999,765,000	
	損益外減価償却 累計額	8,481,160	16,108,288	427,021	特定の償却資産の減価に係る会計処理
	合計	991,518,840	16,343,288	975,602,573	

7 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	15,126,168	0	0	0	0	0	15,126,168
平成16年度	0	660,082,000	615,795,385	30,616,350	0	646,411,735	13,670,265
合 計	15,126,168	660,082,000	615,795,385	30,616,350	0	646,411,735	28,796,433

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成15年度 交 付 分	平成16年度 交 付 分	合 計
北方対策業務費	0	472,844,226	472,844,226
一般管理費	0	142,951,159	142,951,159
合 計	0	615,795,385	615,795,385

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補給金	141,516,491	0	1,176,000	0	0	140,340,491	
利子補給費	15,908,114	0	0	0	0	15,908,114	
計	157,424,605	0	1,176,000	0	0	156,248,605	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,380)	(6)	(0)	(0)
	30,612	2	0	0
職 員	(42,960)	(14)	(336)	(5)
	130,345	19	889	1
合 計	(49,340)	(20)	(336)	(5)
	160,957	21	889	1

(注)

- 1 役員報酬については、役員報酬規程による。なお、年度末の役員数は、9人となっている。また、支給額は共通費として配分した額を計上している。
- 2 職員給与については、職員給与規程による。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員が含まれている。
- 3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程による。
- 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数である。
- 6 非常勤職員の給与及び退職手当のうち一般勘定分は、業務費に含まれる人件費であり、これらは決算報告書の人件費には、含まれていない。

10 開示すべきセグメント情報

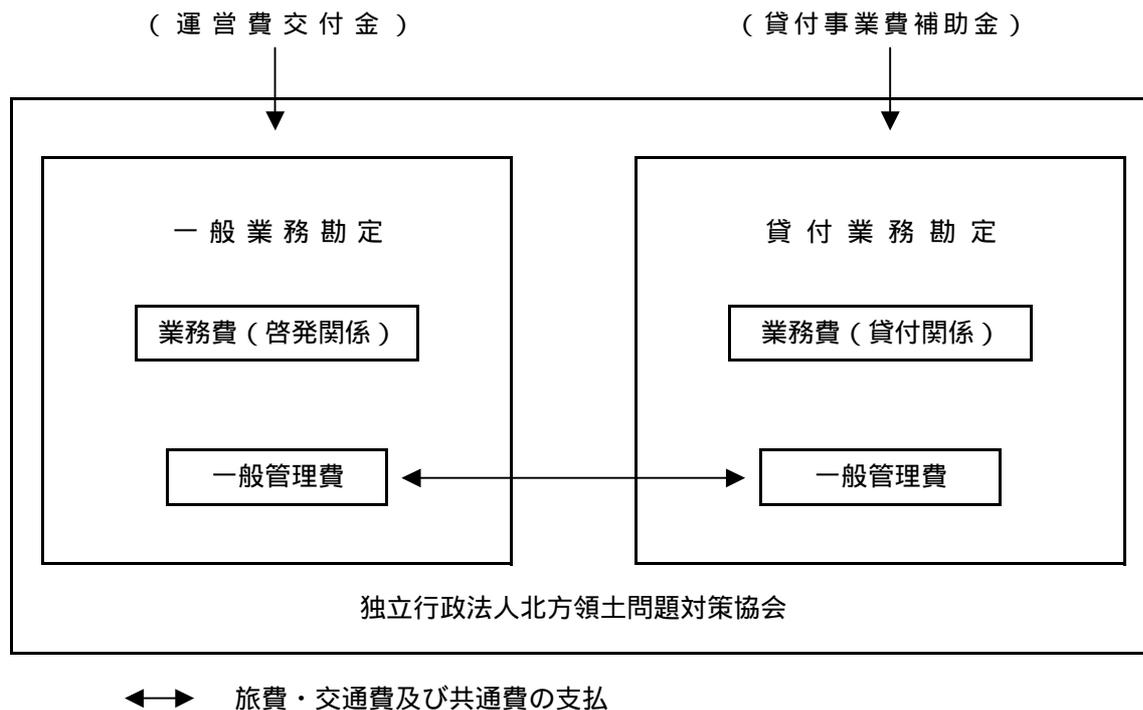
当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	463,367	
普 通 預 金	374,166,567	
定 期 預 金	300,000,000	
郵便振替口座	3,864,860	
合 計	678,494,794	

12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



13 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	89,743,782	588,751,012	0	678,494,794
貸 付 金	0	5,609,247,570	0	5,609,247,570
貸 付 金	0	5,644,307,130	0	5,644,307,130
貸 倒 引 当 金	0	35,059,560	0	35,059,560
前 払 費 用	414,077	730,947	0	1,145,024
未 収 収 益	0	11,891,939	0	11,891,939
未 収 金	0	423,240	0	423,240
流 動 資 産 合 計	90,157,859	6,211,044,708	0	6,301,202,567
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	213,115,000	0	0	213,115,000
建物減価償却累計額	11,451,488	0	0	11,451,488
車 両 運 搬 具	17,295,000	0	0	17,295,000
車両運搬具減価償却累計額	1,556,550	0	0	1,556,550
工 具 器 具 備 品	37,340,449	12,282,876	0	49,623,325
工具器具備品減価償却累計額	11,970,434	3,234,952	0	15,205,386
有 形 固 定 資 産 合 計	242,771,977	9,047,924	0	251,819,901
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	5,041,651	1,122,188	0	6,163,839
電 話 加 入 権	91,000	91,000	0	182,000
無 形 固 定 資 産 合 計	5,132,651	1,213,188	0	6,345,839
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	0	700,000,000	0	700,000,000
破 産 更 生 債 権 等	0	37,942,566	0	37,942,566
破 産 更 生 債 権 等	0	142,375,833	0	142,375,833
貸 倒 引 当 金	0	104,433,267	0	104,433,267
敷 金 ・ 保 証 金	10,882,840	0	0	10,882,840
投資その他の資産合計	10,882,840	737,942,566	0	748,825,406
固 定 資 産 合 計	258,787,468	748,203,678	0	1,006,991,146
資 産 合 計	348,945,327	6,959,248,386	0	7,308,193,713

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負 債 の 部				
流 動 負 債				
運 営 費 交 付 金 債 務	28,796,433	0	0	28,796,433
預 り 補 助 金 等	0	43,268,395	0	43,268,395
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	0	1,275,000,000	0	1,275,000,000
未 払 金	6,220,657	3,334,385	0	9,555,042
未 払 費 用	0	20,165,709	0	20,165,709
未 払 法 人 税 等	70,000	0	0	70,000
未 払 消 費 税 等	1,757,600	0	0	1,757,600
預 り 金	1,189,254	568,907	0	1,758,161
前 受 収 益	0	39,708	0	39,708
流 動 負 債 合 計	38,033,944	1,342,377,104	0	1,380,411,048
固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債	29,550,306	4,441,591	0	33,991,897
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	29,550,306	0	0	29,550,306
資 産 見 返 補 助 金 等	0	4,441,591	0	4,441,591
長 期 借 入 金	0	3,906,500,000	0	3,906,500,000
固 定 負 債 合 計	29,550,306	3,910,941,591	0	3,940,491,897
負 債 合 計	67,584,250	5,253,318,695	0	5,320,902,945
資 本 の 部				
資 本 金				
政 府 出 資 金	275,907,851	0	0	275,907,851
資 本 金 合 計	275,907,851	0	0	275,907,851
資 本 剰 余 金				
基 本 剰 余 金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資 本 剰 余 金	235,000	0	0	235,000
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	24,162,427	0	0	24,162,427
資 本 剰 余 金 合 計	24,397,427	1,000,000,000	0	975,602,573
利 益 剰 余 金				
積 立 金	32,021,214	705,929,691	0	737,950,905
当 期 未 処 理 損 失	2,170,561	0	0	2,170,561
(うち当期総損失2,170,561)				
利 益 剰 余 金 合 計	29,850,653	705,929,691	0	735,780,344
資 本 合 計	281,361,077	1,705,929,691	0	1,987,290,768
負 債 資 本 合 計	348,945,327	6,959,248,386	0	7,308,193,713

(2) 損 益 計 算 書
(自 平成16年4月1日 ~ 至 平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
經常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	160,923,840	0	0	160,923,840
人件費	29,208,263	0	0	29,208,263
外部委託費	3,800,000	0	0	3,800,000
水道光熱費	687,810	0	0	687,810
旅費交通費	75,271,934	0	0	75,271,934
消耗品費	18,367,596	0	0	18,367,596
諸謝金	19,059,815	0	0	19,059,815
通信費	2,489,118	0	0	2,489,118
運搬費	2,208,338	0	0	2,208,338
図書印刷費	15,639,166	0	0	15,639,166
賃借料	4,374,274	0	0	4,374,274
会議費	9,582,525	0	0	9,582,525
保険料	1,453,076	0	0	1,453,076
船舶使用料	50,400,000	0	0	50,400,000
その他業務経費	77,135,671	0	0	77,135,671
受託業務費				
代理店委託経費	53,066,626	0	0	53,066,626
船舶使用料	12,000,000	0	0	12,000,000
その他受託業務費	22,893,414	0	0	22,893,414
貸付業務費				
外部委託費	0	14,027,015	0	14,027,015
旅費交通費	0	6,345,685	0	6,345,685
消耗品費	0	727,748	0	727,748
通信費	0	1,955,998	0	1,955,998
図書印刷費	0	960,225	0	960,225
貸倒引当金繰入	0	6,210,691	0	6,210,691
その他業務経費	0	1,187,404	0	1,187,404
一般管理費				
役員報酬	15,297,721	21,693,879	0	36,991,600
給与、賞与及び諸手当	78,376,635	51,968,192	0	130,344,827
法定福利費	11,454,853	8,736,857	0	20,191,710
その他人件費	0	19,653,861	0	19,653,861
退職手当	889,000	0	0	889,000
旅費交通費	2,654,010	739,800	0	3,393,810
賃借料	26,680,088	9,818,533	0	36,498,621
会議費	187,522	0	0	187,522
水道光熱費	978,580	318,408	0	1,296,988
消耗品費	373,297	466,107	0	839,404
諸謝金	88,000	0	0	88,000
通信費	214,289	81,720	0	296,009
租税公課	592,700	0	0	592,700
保険料	128,140	0	0	128,140
図書印刷費	486,470	53,550	0	540,020
その他管理経費	4,549,854	5,128,095	0	9,677,949
減価償却費	1,932,294	2,922,044	0	4,854,338
財務費用				
支払利息	0	87,827,853	0	87,827,853
經常費用合計	703,444,919	240,823,665	0	944,268,584
經常収益				
運営費交付金収益	615,795,385	0	0	615,795,385
受託収入	88,060,928	0	0	88,060,928
補助金等収益	0	156,248,605	0	156,248,605
貸付金利息	0	79,276,782	0	79,276,782
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	1,932,294	0	0	1,932,294
資産見返補助金等戻入	0	877,621	0	877,621
財務収益				
有価証券利息	0	4,537,534	0	4,537,534
受取利息	1,552	98,347	0	99,899
雑益	16,502	0	0	16,502
經常収益合計	705,806,661	241,038,889	0	946,845,550
經常利益	2,361,742	215,224		2,576,966
臨時損失				
固定資産除却損	4,532,303	250,224	0	4,782,527
臨時損失合計	4,532,303	250,224	0	4,782,527
臨時利益				
償却債権取立益	0	35,000	0	35,000
臨時利益合計	0	35,000	0	35,000
当期純損失	2,170,561	0	0	2,170,561
当期総損失	2,170,561	0	0	2,170,561

(3) キャッシュ・フロー計算書

(自 平成16年4月1日～至 平成17年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	278,746,854	0	0	278,746,854
啓発支援費支出	160,923,840	0	0	160,923,840
人件費支出	134,229,579	102,073,346	0	236,302,925
受託業務費支出	85,996,811	0	0	85,996,811
貸付けによる支出	0	1,349,334,000	0	1,349,334,000
委託手数料支出	0	13,976,166	0	13,976,166
その他の業務支出	36,583,198	28,764,041	0	65,347,239
運営費交付金収入	660,082,000	0	0	660,082,000
受託収入	88,060,928	0	0	88,060,928
貸付金回収による収入	0	971,003,596	0	971,003,596
貸付金利息収入	0	79,408,920	0	79,408,920
補助金等収入	0	200,693,000	0	200,693,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	22,071,988	0	22,071,988
その他収入	16,502	35,000	0	51,502
小計	51,679,148	265,079,025	0	213,399,877
利息の受取額	1,552	4,648,593	0	4,650,145
利息の支払額	0	93,178,431	0	93,178,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,680,700	353,608,863	0	301,928,163
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	27,389,700	5,390,700	0	32,780,400
有形固定資産の処分による支出	2,242,800	0	0	2,242,800
有形固定資産の売却による収入	315,000	0	0	315,000
無形固定資産の取得による支出	3,541,650	0	0	3,541,650
敷金・保証金の差入による支出	116,000	0	0	116,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,975,150	5,390,700	0	38,365,850
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	1,180,000,000		1,180,000,000
長期借入れによる収入	0	1,380,000,000	0	1,380,000,000
短期借入金の返済による支出	0	1,180,000,000		1,180,000,000
長期借入金の返済による支出	0	1,198,600,000	0	1,198,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	181,400,000	0	181,400,000
資金増加額	18,705,550	0	0	18,705,550
資金減少額	0	177,599,563	0	177,599,563
資金期首残高	71,038,232	466,350,575	0	537,388,807
資金期末残高	89,743,782	288,751,012	0	378,494,794

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(自 平成16年4月1日～至 平成17年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	707,977,222	241,073,889	0	949,051,111
業務費	470,601,426	31,414,766	0	502,016,192
一般管理費	144,883,453	121,581,046	0	266,464,499
受託業務費	87,960,040	0	0	87,960,040
財務費用	0	87,827,853	0	87,827,853
臨時損失	4,532,303	250,224	0	4,782,527
(2) (控除)自己収入等	88,078,982	83,947,663	0	172,026,645
貸付金利息	0	79,276,782	0	79,276,782
受託収入	88,060,928	0	0	88,060,928
財務収益	1,552	4,635,881	0	4,637,433
臨時利益	0	35,000	0	35,000
雑益	16,502	0	0	16,502
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
業 務 費 用 合 計	619,898,240	157,126,226	0	777,024,466
損益外減価償却等相当額	16,343,288	0	0	16,343,288
損益外減価償却相当額	16,108,288	0	0	16,108,288
損益外固定資産除売却相当額	235,000	0	0	235,000
引当外退職手当増加見積額	7,113,625	4,693,465	0	11,807,090
機会費用				
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	274,166	0	0	274,166
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,641,983	13,200,000	0	16,841,983
行政サービス実施コスト	647,271,302	175,019,691	0	822,290,993

14 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
当期末処分利益 (当期末処理損失())	2,170,561	0	2,170,561
当期総利益 (当期総損失())	2,170,561	0	2,170,561
利益処分額 (損失処理額())	2,170,561	0	2,170,561
積立金取崩額	2,170,561	0	2,170,561
次期繰越欠損金	0	0	0

勘 定 別
財 務 諸 表

自 平成16年 4 月 1 日
至 平成17年 3 月31日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
流 動 資 産			
現金及び預金		89,743,782	
前払費用		414,077	
流動資産合計			90,157,859
固 定 資 産			
1 有形固定資産			
建物	213,115,000		
建物減価償却累計額	11,451,488	201,663,512	
車両運搬具	17,295,000		
車両運搬具減価償却累計額	1,556,550	15,738,450	
工具器具備品	37,340,449		
工具器具備品減価償却累計額	11,970,434	25,370,015	
有形固定資産合計		242,771,977	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	5,041,651		
電話加入権	91,000		
無形固定資産合計		5,132,651	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金	10,882,840		
投資その他の資産合計		10,882,840	
固定資産合計			258,787,468
資産合計			348,945,327

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務	28,796,433		
未払金	6,220,657		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	1,757,600		
預り金	1,189,254		
流動負債合計		38,033,944	
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	29,550,306		
固定負債合計		29,550,306	
負債合計			67,584,250
資本の部			
資本金			
政府出資金	275,907,851		
資本金合計		275,907,851	
資本剰余金			
資本剰余金	235,000		
損益外減価償却累計額	24,162,427		
資本剰余金合計		24,397,427	
利益剰余金			
積立金	32,021,214		
当期末処理損失	2,170,561		
(うち当期総損失2,170,561)			
利益剰余金合計		29,850,653	
資本合計			281,361,077
負債資本合計			348,945,327

損 益 計 算 書

(自 平成16年4月1日 ~ 至 平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
北方対策業務費		
啓発支援費	160,923,840	
人件費	29,208,263	
外部委託費	3,800,000	
水道光熱費	687,810	
旅費交通費	75,271,934	
消耗品費	18,367,596	
諸謝金	19,059,815	
通信費	2,489,118	
運搬費	2,208,338	
図書印刷費	15,639,166	
賃借料	4,374,274	
会議費	9,582,525	
保険料	1,453,076	
船舶使用料	50,400,000	
その他業務経費	77,135,671	470,601,426
受託業務費		
代理店委託経費	53,066,626	
船舶使用料	12,000,000	
その他受託業務費	22,893,414	87,960,040
一般管理費		
役員報酬	15,297,721	
給与、賞与及び諸手当	78,376,635	
法定福利費	11,454,853	
退職手当	889,000	
旅費交通費	2,654,010	
賃借料	26,680,088	
会議費	187,522	
水道光熱費	978,580	
消耗品費	373,297	
諸謝金	88,000	
通信費	214,289	
租税公課	592,700	
保険料	128,140	
図書印刷費	486,470	
その他管理経費	4,549,854	
減価償却費	1,932,294	144,883,453
経常費用合計		703,444,919
経常収益		
運営費交付金収益		615,795,385
受託収入		88,060,928
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	1,932,294	1,932,294
財務収益		
受取利息	1,552	1,552
雑益		16,502
経常収益合計		705,806,661
経常利益		2,361,742
臨時損失		
固定資産除却損		4,532,303
臨時損失合計		4,532,303
当期純損失		2,170,561
当期総損失		2,170,561

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成16年4月1日～至 平成17年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	278,746,854
啓発支援費支出	160,923,840
人件費支出	134,229,579
受託業務費支出	85,996,811
その他の業務支出	36,583,198
運営費交付金収入	660,082,000
受託収入	88,060,928
その他収入	16,502
小計	51,679,148
利息の受取額	1,552
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,680,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	27,389,700
有形固定資産の処分による支出	2,242,800
有形固定資産の売却による収入	315,000
無形固定資産の取得による支出	3,541,650
敷金・保証金の差入による支出	116,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,975,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額	18,705,550
資金期首残高	71,038,232
資金期末残高	89,743,782

損失の処理に関する書類

(単位:円)

項 目	金	額
当期末処理損失 当期総損失	2,170,561	2,170,561
損失処理額 積立金取崩額	2,170,561	2,170,561
次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成16年4月1日 ~ 至 平成17年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	470,601,426		
一般管理費	144,883,453		
受託業務費	87,960,040		
臨時損失	4,532,303	707,977,222	
(2) (控除)自己収入等			
受託収入	88,060,928		
財務収益	1,552		
雑益	16,502	88,078,982	
業務費用合計			619,898,240
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	16,108,288		
損益外固定資産除売却相当額	235,000		16,343,288
引当外退職給付増加見積額			7,113,625
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	274,166		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,641,983		3,916,149
行政サービス実施コスト			647,271,302

注 記 事 項

重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。

- 2 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～47年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～8年

無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。
また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

- 3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準
役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

- 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法
近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に1.320%で算出しております。

- 5 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

69,424,425円

キャッシュ・フロー計算書関係

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	89,743,782 円
定期預金	<u>-</u>
現金及び現金同等物	89,743,782 円

行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、1,041,820円については国からの出向職員に係るものです。

重要な債務負担行為

該当無し

重要な後発事象

該当無し

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 資本金及び資本剰余金の明細
- 3 積立金の明細
- 4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 5 役員及び職員の給与の明細
- 6 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 （償却費損益内）	建 物	0	2,205,000	0	2,205,000	10,914	10,914	2,194,086	
	車両運搬具	0	17,295,000	0	17,295,000	1,556,550	1,556,550	15,738,450	
	工具器具備品	0	7,889,700	0	7,889,700	122,706	122,706	7,766,994	
	計	0	27,389,700	0	27,389,700	1,690,170	1,690,170	25,699,530	
有形固定資産 （償却費損益外）	建 物	210,910,000	0	0	210,910,000	11,440,574	7,627,050	199,469,426	
	車両運搬具	550,000	0	550,000	0	0	0	0	
	工具器具備品	31,740,252	0	2,289,503	29,450,749	11,847,728	7,898,488	17,603,021	
	計	243,200,252	0	2,839,503	240,360,749	23,288,302	15,525,538	217,072,447	
有形固定資産合計	建 物	210,910,000	2,205,000	0	213,115,000	11,451,488	7,637,964	201,663,512	
	車両運搬具	550,000	17,295,000	550,000	17,295,000	1,556,550	1,556,550	15,738,450	
	工具器具備品	31,740,252	7,889,700	2,289,503	37,340,449	11,970,434	8,021,194	25,370,015	
	計	243,200,252	27,389,700	2,839,503	267,750,449	24,978,472	17,215,708	242,771,977	
無形固定資産 （償却費損益内）	ソフトウェア	945,000	3,541,650	0	4,486,650	320,874	242,124	4,165,776	
	計	945,000	3,541,650	0	4,486,650	320,874	242,124	4,165,776	
無形固定資産 （償却費損益外）	ソフトウェア	1,750,000	0	0	1,750,000	874,125	582,750	875,875	
	計	1,750,000	0	0	1,750,000	874,125	582,750	875,875	
無形固定資産 （非償却）	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,695,000	3,541,650	0	6,236,650	1,194,999	824,874	5,041,651	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	2,786,000	3,541,650	0	6,327,650	1,194,999	824,874	5,132,651	
投資その他の資産	敷金・保証金	10,766,840	116,000	0	10,882,840			10,882,840	
	計	10,766,840	116,000	0	10,882,840			10,882,840	

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	275,907,851	0	0	275,907,851	
	計	275,907,851	0	0	275,907,851	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	0	235,000	0	235,000	特定資産の除却
	計	0	235,000	0	235,000	
	損益外減価償却累計額	8,481,160	16,108,288	427,021	24,162,427	特定の償却資産の減価に係る会計処理
合 計	8,481,160	16,343,288	427,021	24,397,427		

3 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	32,405,175	0	383,961	32,021,214	前期決算承認に伴う損失の処理
計	32,405,175	0	383,961	32,021,214	

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	15,126,168	0	0	0	0	0	15,126,168
平成16年度	0	660,082,000	615,795,385	30,616,350	0	646,411,735	13,670,265
合 計	15,126,168	660,082,000	615,795,385	30,616,350	0	646,411,735	28,796,433

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成15年度 交 付 分	平成16年度 交 付 分	合計
北方対策業務費	0	472,844,226	472,844,226
一般管理費	0	142,951,159	142,951,159
合 計	0	615,795,385	615,795,385

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,380) 11,918	(7) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(25,542) 78,377	(7) 12	(282) 889	(4) 1
合 計	(28,922) 90,295	(14) 14	(282) 889	(4) 1

(注)

- 1 役員報酬については、役員報酬規程による。なお、年度末の役員数は、9人となっている。また、支給額は共通費として配分した額を計上している。
- 2 職員給与については、職員給与規程による。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員が含まれている。
- 3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程による。
- 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数である。
- 6 非常勤職員の給与及び退職手当は、業務費に含まれる人件費であり、これらは決算報告書の人件費には、含まれていない。

6 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	320,528	
普 通 預 金	89,423,254	
合 計	89,743,782	

貸 付 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に關する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
流 動 資 産			
現金及び預金		588,751,012	
貸付金	5,644,307,130		
貸倒引当金	35,059,560	5,609,247,570	
前払費用		730,947	
未収収益		11,891,939	
未収金		423,240	
流動資産合計			6,211,044,708
固 定 資 産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	12,282,876		
工具器具備品減価償却累計額	3,234,952		
有形固定資産合計		9,047,924	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	1,122,188		
電話加入権	91,000		
無形固定資産合計		1,213,188	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		700,000,000	
破産更生債権等	142,375,833		
貸倒引当金	104,433,267	37,942,566	
投資その他の資産合計		737,942,566	
固定資産合計			748,203,678
資産合計			6,959,248,386

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
預り補助金等	43,268,395		
一年内返済予定長期借入金	1,275,000,000		
未払金	3,334,385		
未払費用	20,165,709		
預り金	568,907		
前受収益	39,708		
流動負債合計		1,342,377,104	
固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	4,441,591		
長期借入金	3,906,500,000		
固定負債合計		3,910,941,591	
負債合計			5,253,318,695
資本の部			
資本剰余金			
基金			
資本剰余金合計	1,000,000,000	1,000,000,000	
利益剰余金			
積立金	705,929,691		
当期末処分利益	0		
利益剰余金合計		705,929,691	
資本合計			1,705,929,691
負債資本合計			6,959,248,386

損 益 計 算 書
(自 平成16年4月1日 ~ 至 平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	14,027,015		
旅費交通費	6,345,685		
消耗品費	727,748		
通信費	1,955,998		
図書印刷費	960,225		
貸倒引当金繰入	6,210,691		
その他業務経費	1,187,404	31,414,766	
一般管理費			
役員報酬	21,693,879		
給与、賞与及び諸手当	51,968,192		
法定福利費	8,736,857		
その他人件費	19,653,861		
旅費交通費	739,800		
賃借料	9,818,533		
水道光熱費	318,408		
消耗品費	466,107		
通信費	81,720		
図書印刷費	53,550		
その他管理経費	5,128,095		
減価償却費	2,922,044	121,581,046	
財務費用			
支払利息		87,827,853	
経常費用合計			240,823,665
経常収益			
補助金等収益		156,248,605	
貸付金利息		79,276,782	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入		877,621	
財務収益			
有価証券利息	4,537,534		
受取利息	98,347	4,635,881	
経常収益合計			241,038,889
経常利益			215,224
臨時損失			
固定資産除却損		250,224	
臨時損失合計			250,224
臨時利益			
償却債権取立益		35,000	
臨時利益合計			35,000
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成16年4月1日～至 平成17年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	102,073,346
貸付けによる支出	1,349,334,000
委託手数料支出	13,976,166
その他の業務支出	28,764,041
貸付金回収による収入	971,003,596
貸付金利息収入	79,408,920
補助金等収入	200,693,000
補助金等の精算による返還金の支出	22,071,988
その他収入	35,000
小計	265,079,025
利息の受取額	4,648,593
利息の支払額	93,178,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	353,608,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,390,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,390,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,180,000,000
長期借入れによる収入	1,380,000,000
短期借入金の返済による支出	1,180,000,000
長期借入金の返済による支出	1,198,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,400,000
資金減少額	177,599,563
資金期首残高	466,350,575
資金期末残高	288,751,012

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
当期末処分利益		0
利益処分額		0

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成16年4月1日 ~ 至 平成17年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	31,414,766		
一般管理費	121,581,046		
財務費用	87,827,853		
臨時損失	250,224	241,073,889	
(2) (控除)自己収入等			
貸付金利息	79,276,782		
財務収益	4,635,881		
臨時利益	35,000	83,947,663	
業務費用合計			157,126,226
損益外減価償却相当額			0
引当外退職給付増加見積額			4,693,465
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			13,200,000
行政サービス実施コスト			175,019,691

注 記 事 項

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 2～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4年）に基づいております。

2 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.320%で算出しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式になっております。

貸借対照表関係

補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

49,743,529 円

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	588,751,012 円
定期預金	<u>300,000,000 円</u>
現金及び現金同等物	288,751,012 円

有価証券関係

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	700,000,000	706,160,000	6,160,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合 計	700,000,000	706,160,000	6,160,000

2 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
利付農林債券	-	700,000,000	-	-
合 計	-	700,000,000	-	-

重要な債務負担行為

該当なし

重要な後発事象

該当なし

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 積立金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 （償却費損益内）	工具器具備品	11,465,452	1,176,000	358,576	12,282,876	3,234,952	2,400,934	9,047,924	
	計	11,465,452	1,176,000	358,576	12,282,876	3,234,952	2,400,934	9,047,924	
無形固定資産 （償却費損益内）	ソフトウェア	1,795,500	0	0	1,795,500	673,312	448,875	1,122,188	
	計	1,795,500	0	0	1,795,500	673,312	448,875	1,122,188	
無形固定資産 （非償却）	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,795,500	0	0	1,795,500	673,312	448,875	1,122,188	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	1,886,500	0	0	1,886,500	673,312	448,875	1,213,188	
投資その他の資産	投資有価証券	700,000,000	0	0	700,000,000			700,000,000	
	破産更生債権等	148,964,416	16,062,465	22,651,048	142,375,833			142,375,833	
	貸倒引当金	101,835,627	7,997,842	5,400,202	104,433,267			104,433,267	
	計	747,128,789	8,064,623	17,250,846	737,942,566			737,942,566	

この他、期中に除却した固定資産に係る減価償却費（72,235円）がある。

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	い第619号農林債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	

3 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

（単位：円）

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,022,284,594	485,010,000	421,250,666	0	1,086,043,928	
	農林資金	8,095,000	18,000,000	2,125,000	0	23,970,000	
	商工資金	85,961,274	92,900,000	21,819,613	0	157,041,661	
	計	1,116,340,868	595,910,000	445,195,279	0	1,267,055,589	
生活資金	更生資金	122,702,744	31,440,000	46,782,584	2,086,341	105,273,819	
	生活資金	60,728,161	19,960,000	26,397,342	1,656,100	52,634,719	
	修学資金	420,390,491	54,864,000	52,127,034	0	423,127,457	
	住宅改良資金	458,714,286	82,060,000	99,034,911	1,657,761	440,081,614	
	住宅新築資金	3,144,062,362	461,100,000	206,416,597	0	3,398,745,765	
	計	4,206,598,044	649,424,000	430,758,468	5,400,202	4,419,863,374	
法人資金		90,604,000	104,000,000	94,840,000	0	99,764,000	
計		5,413,542,912	1,349,334,000	970,793,747	5,400,202	5,786,682,963	

4 長期借入金の明細

（単位：円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
農林中金	1,751,600,000	170,000,000	470,400,000	1,451,200,000 (407,300,000)	1.51	H23.06.25	
北洋銀行	1,677,800,000	427,000,000	386,600,000	1,718,200,000 (418,300,000)	1.70	H23.12.25	
道信漁連	1,570,700,000	403,800,000	341,600,000	1,632,900,000 (395,200,000)	1.75	H23.11.25	
信金中金	0	379,200,000	0	379,200,000 (54,200,000)	1.65	H23.12.25	
計	5,000,100,000	1,380,000,000	1,198,600,000	5,181,500,000 (1,275,000,000)			

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,238,894,429	378,867,300	5,617,761,729	26,351,639	7,475,960	18,875,679	
貸倒懸念債権	25,684,067	861,334	26,545,401	10,495,072	5,688,809	16,183,881	
破産更生債権等	148,964,416	6,588,583	142,375,833	101,835,627	2,597,640	104,433,267	
計	5,413,542,912	373,140,051	5,786,682,963	138,682,338	810,489	139,492,827	

貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載している。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
計	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	827,636,386	0	121,706,695	705,929,691	前期決算承認に伴う損失の処理

8 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補助金	141,516,491	0	1,176,000	0	0	140,340,491	
利子補助費	15,908,114	0	0	0	0	15,908,114	
計	157,424,605	0	1,176,000	0	0	156,248,605	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,000) 18,694	(2) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(17,418) 51,968	(7) 9	(54) 0	(1) 0
合 計	(20,418) 70,662	(9) 11	(54) 0	(1) 0

(注)

- 役員報酬については、「役員報酬規程」による。また、支給額は共通費として配分した額を計上している。
- 職員給与については、「職員給与規程」による。なお、支給額及び支給人員には共通費の対象人員が含まれている。
- 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程による。
- 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数である。

10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	142,839	
普 通 預 金	284,743,313	
定 期 預 金	300,000,000	
郵便振替口座	3,864,860	
合 計	588,751,012	

平成 16 事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決 算 報 告 書 (法人単位)
平成17年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	660,082,000	660,082,000	0	
貸付事業費補助金	200,693,000	157,424,605	43,268,395	支払利息の減少、業務費の節約、予備費の不使用により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息	87,392,000	79,276,782	8,115,218	貸付実行額の減少及び貸付利率低下による減収。
事業外収入	5,832,000	4,653,935	1,178,065	予算額には労働保険料個人負担分が含まれている。
受託収入	0	88,060,928	88,060,928	年度当初に事業受託が確定していなかった。
計	953,999,000	989,498,250	35,499,250	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額には償却債権取立益が含まれていない。
支出				
北方対策事業費	502,967,000	502,237,326	729,674	
貸付業務関係経費	160,247,000	121,287,042	38,959,958	借入額の減少や借入利率の低下により金利負担が軽減されたため。
一般管理費	56,880,000	55,938,413	941,587	
人件費	233,905,000	208,070,998	25,834,002	人事交流等による給与額の減。 予算額には労働保険料個人負担分が含まれている。
受託業務費	0	87,960,040	87,960,040	
計	953,999,000	975,493,819	21,494,819	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した備品費、ソフトウェア経費が含まれている。また、固定資産除却損に計上した固定資産の撤去費用が一部含まれている。 貸付業務関係経費の中には損益計算書の一般管理費に計上されている減価償却費の一部が含まれている。 一般管理費の中には資産計上したソフトウェア経費及び備品費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。 決算額には固定資産除却額が含まれていない。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日

決算報告書(一般業務勘定)

平成17年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	660,082,000	660,082,000	0	
事業外収入	472,000	18,054	453,946	予算額には労働保険料個人負担分が含まれている。
受託収入	0	88,060,928	88,060,928	年度当初に事業受託が確定していなかった。
計	660,554,000	748,160,982	87,606,982	
支出				
北方対策事業費	502,967,000	502,237,326	729,674	
一般管理費	38,834,000	38,156,200	677,800	
人件費	118,753,000	106,018,209	12,734,791	人事交流等による給与額の減。 予算額には労働保険料個人負担分が含まれている。
受託業務費	0	87,960,040	87,960,040	
計	660,554,000	734,371,775	73,817,775	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した備品費、ソフトウェア経費が含まれている。また、固定資産除却損に計上した固定資産の撤去費用が一部含まれている。 一般管理費の中には資産計上したソフトウェア経費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。 決算額には固定資産除却額が含まれていない。

決算報告書(貸付業務勘定)

平成17年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	200,693,000	157,424,605	43,268,395	支払利息の減少、業務費の節約、予備費の不使用により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息	87,392,000	79,276,782	8,115,218	貸付実行額の減少及び貸付利率低下による減収。
事業外収入	5,360,000	4,635,881	724,119	予算額には労働保険料個人負担分が含まれている。
計	293,445,000	241,337,268	52,107,732	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額には償却債権取立益が含まれていない。
支出				
貸付業務関係経費	160,247,000	121,287,042	38,959,958	借入額の減少や借入利率の低下により金利負担が軽減されたため。
一般管理費	18,046,000	17,782,213	263,787	
人件費	115,152,000	102,052,789	13,099,211	人事交流等による給与額の減。 予算額には労働保険料個人負担分が含まれている。
計	293,445,000	241,122,044	52,322,956	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費の中には損益計算書の一般管理費に計上されている減価償却費の一部が含まれている。 一般管理費には資産計上した備品費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。 決算額には固定資産除却額が含まれていない。

監 事 意 見 書

独立行政法人通則法第19条第4項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会(以下「協会」という。)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの平成16事業年度財務諸表及び決算報告書について監査を実施しましたが、同法第38条第2項の規定による「財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見」は、次のとおりです。

1 監査の方法の概要

会計に関する事務処理が法令等に従い適正に行われているかどうか、帳簿及びその他の関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて財務諸表及び決算報告書の正確性を検討しました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表については、法令及び諸規定に従い作成されており、協会の財務状態、運営状態等財務運営に関する事実の情報を適正に示しているものと認められる。
- (2) 決算報告書は、協会による平成16年度の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認められる。

平成17年6月14日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監 事 上 関 征 治 印

監 事 野 知 浩 郎 印

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 15 日

独立行政法人 北方領土問題対策協会
理事長 井上達夫 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 内山英世 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺嶋典裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 横澤悟志 印
業務執行社員

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人北方領土問題対策協会の一般業務勘定及び貸付業務勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上